

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 天理市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月20日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,430	200	200	-	-	1,630
経営耕地面積	859	125	63	62	0	984
遊休農地面積	14.2	2.0	2.0		-	16.2
農地台帳面積	1,659	367	367	-	-	2,026

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサス(2015)に基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,951
自給的農家数	806
販売農家数	1,145
主業農家数	168
準主業農家数	199
副業的農家数	778

※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,821
女性	874
40代以下	212

※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	86
基本構想水準到達者	39
認定新規就農者	1
農業参入法人	9
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農林課調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者		8
認定農業者に準ずる者		1
女性		
40代以下		1
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	8	10

※農業委員の内数が実数を上回るのは40代以下の認定農業者がいるため

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1630ha	184.8ha	11.3%
課 題	・農業後継者や若い担い手への支援(情報提供活動) ・農地中間管理機構との連携強化		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
190ha	227.8ha	43ha	120%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、最適化推進委員、JAと連携し、情報交換しながら、地域の実情に応じた利用集積を推進する。また、公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターが行う農地中間管理事業をの周知を行う。
活動実績	農業委員、農地利用最適化推進委員の農地パトロールや地域内での活動により、耕作困難地や保全農地を発見し、なら担い手・農地サポートセンターと連携して担い手に集積する一連の流れが確立した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標値を達成できたので評価できる。
活動に対する評価	なら担い手・農地サポートセンターと農業委員会の連携が緊密に行われ、農業委員及び推進委員の尽力により新規就農者への集積とフォローアップに成果が見られた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	7経営体	2経営体	4経営体
	H29年度新規参入者数が取得した農地面積	H30年度新規参入者数が取得した農地面積	R1年度新規参入者数が取得した農地面積
	2.1ha	0.7ha	1.1ha
課 題	・持続的な農業経営への支援 ・新規参入を促す情報提供		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	7経営体	233%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	2.2ha	220%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業関連組織等より連絡を受けた新規参入者や、事務局窓口にお問い合わせのあった人や農地に関する情報を、農業委員・最適化推進委員や地元に伝達共有して、新規営農者を支援していく。
活動実績	農地や地元に関する情報を委員から収集し、認定新規就農者や担い手に情報提供した。(周年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標値を達成できたので評価できる。
活動に対する評価	機構や地域からの新規参入者に対して、委員会組織を挙げて総合的に支援できるよう活動できた。

IV 遊休農地に関する措置の評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,646 ha	16.2 ha	1.0%
課 題	利用状況調査時の詳しい状況把握と遊休農地所有者へのケースに応じた的確な指導。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	-0.6ha	-120%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	23人		8月～10月	10月～1月	
		調査方法	農業委員、農地利用市取適に推進委員、事務局職員により市内全域の農地を巡回する。調査により把握した遊休農地は、地区担当の農業委員により経過観察し、解消につなげていく。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		23人	8月～10月	10月～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 338 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0筆
		調査面積: 16.8ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地への再生は2haに及ぶが、荒廃農地の増加がそれを上回り、目標を達成できなかった
活動に対する評価	農地管理が不十分な農地所有者に向け、適正管理や中間管理機構への貸付け等を促す。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,630ha	0ha
課 題	違反転用を未然に防止するためには、農業者等への周知並びに早期発見が重要となる。そのため、農地パトロール等の活動を強化する必要があると考える。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年間を通して農地パトロールを強化し、違反転用の発生を防ぐ。また、違反転用を発見した時には、転用者に対し事情聴取を行なった上で、適切に指導をする。
活動実績	パトロールにより事案を早期発見し、違反転用の疑いのある所有者に指導を行うことで抑止できた。(周年)
活動に対する評価	活動計画通り適切に違反転用の未然防止ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 108件、うち許可 108件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会による現地調査、地元の農家組合長等への確認、申請人等への聴き取り			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、事案ごとの審議を行っている。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧、HPでの公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 23件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会による現地調査、地元農家組合長及び水利権者への確認、申請人等への聴き取りにより、事業計画及び周辺農地への影響などを調査する。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	現地調査の報告、転用目的の妥当性等の説明を許可基準に基づき事案ごとに審議を行っている。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧、HPでの公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		10法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1法人
	提出しなかった理由	(株)NELFは令和3年法人設立につき、事業未実施	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:調査対象件数が少ないため、県域データを奈良県農業会議より取得し、ホームページで公表している。	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1235件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:ファイルの閲覧	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,989ha
		データ更新: 随時	
		公表: 全国農地ナビ(フェーズ1)にて公表	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>人・農地プランの実質化を進める中、地域よりプラン作成の必要性を感じる声が各地で上がり始めた。地域農地の今後のあり方に不安を感じ、行政や農業委員会の力を借りたいという思いの意見が出てきた。</p> <p>〈対応内容〉</p> <p>市や関係機関との連携を密にして、人・農地プランの実質化を進め、地域農業者の不安を払拭していく。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>なし</p> <p>〈対応内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

議事録の閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局での閲覧